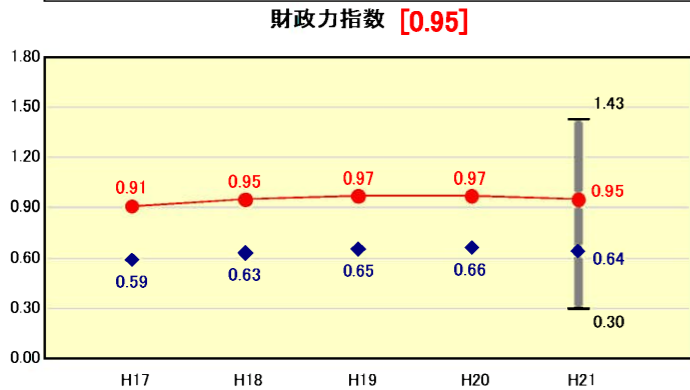


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	60,334 人	(H22.3.31現在)
面積	35.41 km ²	
標準財政規模	10,481,178 千円	
歳入総額	18,440,349 千円	
歳出総額	17,387,417 千円	
実質収支	747,985 千円	

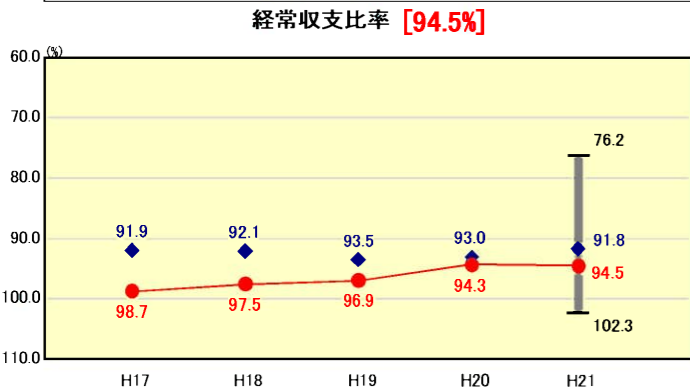
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

財政力



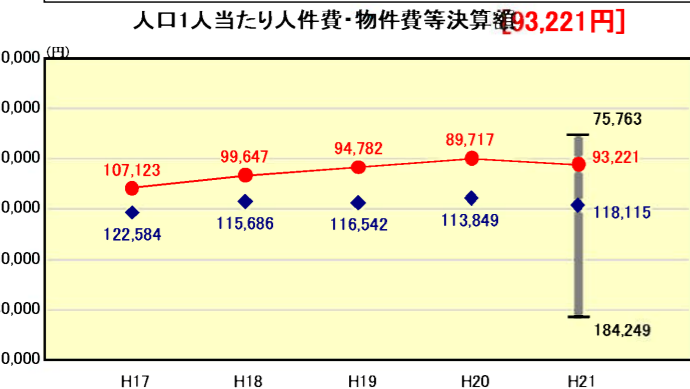
類似団体内順位 8/128
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

財政構造の弾力性

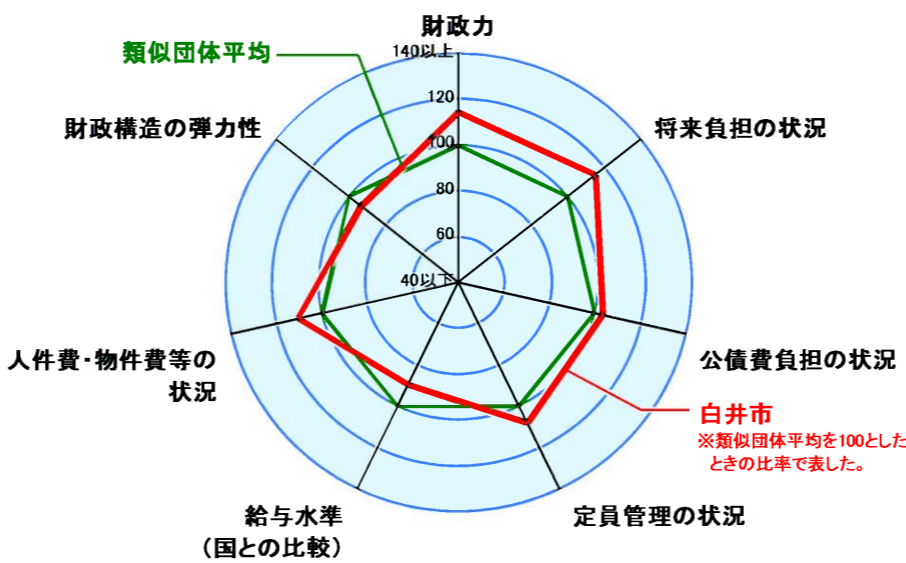


類似団体内順位 99/128
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

人件費・物件費等の状況

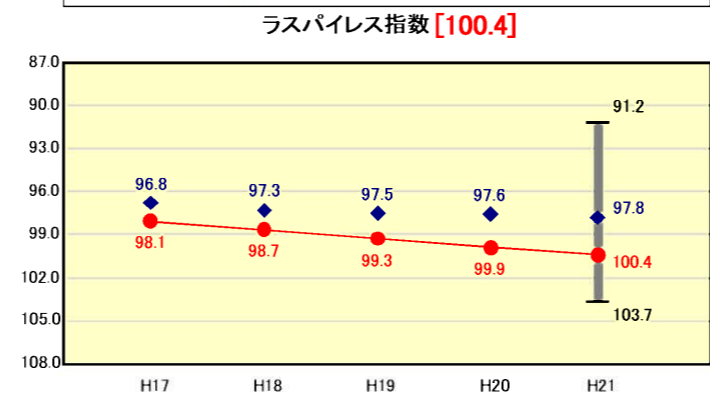


類似団体内順位 23/128
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126



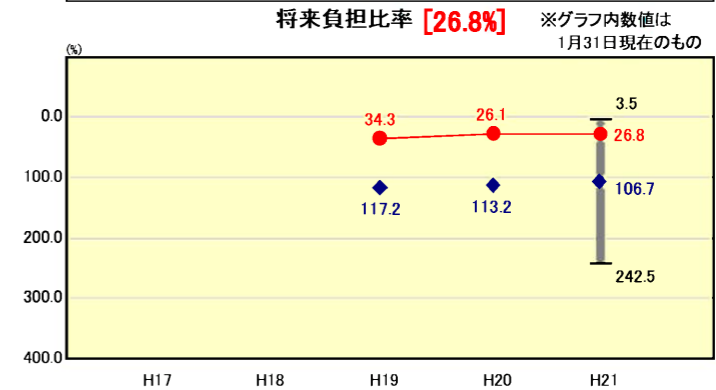
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



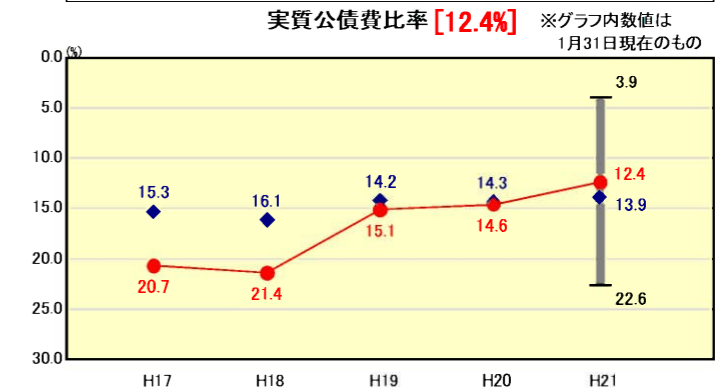
類似団体内順位 111/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況



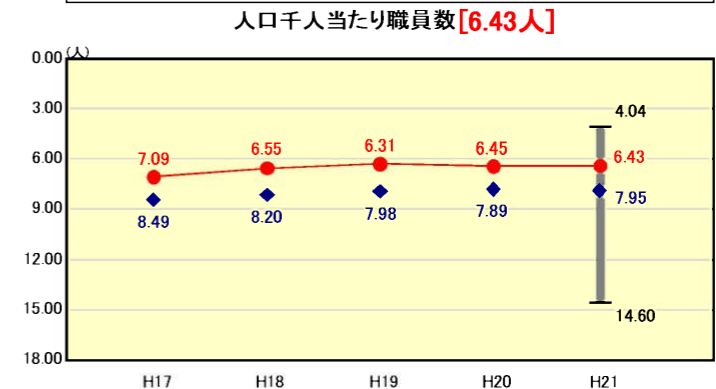
類似団体内順位 10/128
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

公債費負担の状況



類似団体内順位 51/128
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

定員管理の状況



類似団体内順位 25/128
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 景気の動向などの理由により市税収入が減少しているが、人口増による基準財政需要額の増加などにより、普通交付税が増加し、類似団体平均を上回っている。
しかし、高齢化や個人住民税一人当たり税額が減少するなど市税の落ち込みが今後も予測されることから、市税などの徴収率の向上などの取組みを通じて、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 千葉ニュータウンの事業の基盤整備に伴う公債費や一部事務組合への負担金が多額であることなどから、類似団体平均を上回っている。
公債費の繰上償還や第4次緊急財政健全化計画の取り組みなどにより財政の健全化に努めてはいるものの、人口増による扶助費や施設の老朽化に伴う普通建設事業費などの支出の増加により、平成20年度と比べ0.2ポイントの増となっている。しかし、平成22年度までに95%にするという目標は維持できていることから、今後も、一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、引き続き目標を達成できるよう努める。
なお、千葉ニュータウン事業の基盤整備に関しては、ニュータウン事業者から財政支援のための援助金があり、仮にこの援助金を考慮した場合、本比率は低下する。

人口1人当たり人件費・物件費等: 類似団体平均を下回っており、主な要因はごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で実施しているためである。今後も、第4次緊急財政健全化計画に基づき、給与等の減額措置や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより、人件費や物件費の抑制に努める。

ラスパイレズ指数: 職員1人当たりの平均給与は類似団体平均を下回っているものの、職員の年齢構成などの違いにより、100を超えている状況にある。今後も定時昇給の昇給号級を一部減数するなど、指数の抑制に努める。
なお、地域手当補正後では、99.8となっている。

将来負担比率: 千葉ニュータウン事業の基盤整備に対する償還金について、繰上償還を実施したことにより、債務負担行為に係る支出予定額が大幅に減少したため、類似団体平均を下回っている。
今後も地方債の借入や債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。

実質公債費比率: 千葉ニュータウン事業の基盤整備に伴う地方債の償還や債務負担行為の支出などにより類似団体平均を上回っているが、平成19年度より公的資金補償金免除繰上償還をしたことなどにより、前年度比2.2ポイント減の12.4%となった。
また、債務負担行為設定額の残高はピークが過ぎており、実質公債比率は低下傾向となる見込みであるが、普通建設事業の計画的な実施により建設地方債の発行の抑制に努め、実質公債費比率の低下に努める。

人口千人当たり職員数: 類似団体平均を下回っているものの、職員数は増加傾向にある、これは待機児童の解消を目的に、任期付職員(フルタイム)を多数採用したことによるもので、今後は、定年による職員の大量退職が見込まれる中、定員管理指針に基づき、適正な職員数の管理に努める。